

2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役社長 CEO 高橋 由彦
(コード番号：3825)
問合せ先 経営管理部長 安武 明伸
(TEL：03-6303-0280)

中期経営計画の数値目標修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 27 日開催の取締役会において、事業ポートフォリオの再構築ならびに一連の戦略的提携の実行に伴い、2025 年 12 月 9 日に公表いたしました「中期経営計画（2027-2029）」の業績数値目標を見直し、対象期間（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）における各年度の目標を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 修正の内容

(単位：百万円)

項目	2027 年 3 月期		2028 年 3 月期		2029 年 3 月期	
	当初計画	修正後	当初計画	修正後	当初計画	修正後
売上高						
エネルギー事業	31,600	—	41,050	—	58,000	—
蓄電ソリューション事業	6,748	7,045	9,234	12,633	11,210	17,124
エネルギー・ソリューション合計	38,348	7,045	50,284	12,633	69,210	17,124
営業利益（セグメント利益）						
エネルギー事業	1,600	—	2,450	—	6,000	—
蓄電ソリューション事業	864	1,002	1,926	3,239	3,108	4,472
エネルギー・ソリューション合計	2,464	1,002	4,376	3,239	9,108	4,472

- 注）1. 2025 年 12 月 9 日に公表した中期経営計画の数値を元に記載しております。なお、上記表には「デジタルアセットマネジメント事業」、「その他事業」および各報告セグメントに配賦していない全社費用である「調整額」は含まれておりません。
2. 本修正計画における「エネルギー事業」の数値は、本日公表いたしました「(開示事項の経過) 子会社の異動（株式譲渡）及び株主間契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、2026 年 10 月 1 日を効力発生日（予定）として同事業が当社の連結範囲から除外されることに伴う影響を反映しております。
- なお、本表の利益項目は連結損益計算書における営業利益（セグメント利益）ベースの数値であり、本件に伴い発生する特別利益（株式譲渡益）や、持分法適用関連会社化に伴う持分法による投資損益等は含まれておりません。
3. 2026 年 10 月 1 日よりエネルギー事業が連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となることから、今後、報告セグメントの変更を検討してまいります。

2. 修正の理由

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築を通じた経営資源の最適配分と資本効率の向上を図るため、本日公表いたしましたとおり、当社のエネルギー事業を承継する株式会社リミックスでんき（2026年8月18日付で株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社より商号変更。）の発行済株式の51%を、株式会社光通信のグループ会社である株式会社 H-Power ホールディングスへ譲渡する契約を締結いたしました。本件株式譲渡により、同社は当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。

一方で、当社グループの今後の成長領域と位置付ける蓄電池事業においては、単なる機器販売・自社保有にとどまらず、導入後の遠隔制御や市場運用を通じて継続的なストック収益を創出する「エネルギープラットフォーム事業」への構造転換を強力に推進しております。この実現に向け、2026年8月中旬以降、全国130万社に及ぶ法人顧客網と強固なファイナンス支援機能を有する株式会社光通信、エネルギーマネジメントシステム（EMS）領域で高度な技術を有する株式会社ナビル、そして市場最適化アルゴリズムやアグリゲーション機能に強みを持つ株式会社 REXEV との間で、それぞれ業務提携契約を締結いたしました。

これらの戦略的な事業再編及び強固なパートナーシップの構築により、エネルギー事業における当社の新たな運転資金負担を切り離し、創出された財務余力及び経営資源を蓄電池事業等の成長領域へ重点的に配分することが可能となります。光通信グループをはじめとする各社の強みや経営資源を最大限に活用することで、蓄電池案件の全国規模での販売拡大と、EMS・アグリゲーション・市場運用等による継続的なストック収益の拡大を目指すことから、中期経営計画における各年度の業績目標を上記のとおり修正することといたしました。

なお、蓄電池事業の進捗を投資家の皆様に分かりやすくお示しするため、販売容量、自社保有容量、EMS・アグリゲーション運用容量等の主要 KPI について、合理的に開示可能な範囲で継続的な開示を検討してまいります。

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上